

第14期

運用報告書(全体版)

ブラジル消費関連株オープン

【2017年7月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ブラジル消費関連株オープン」は、2017年7月18日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年7月30日から2020年7月17日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてブラジルの消費に関連する企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)	ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年1月17日および7月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	券率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期騰落率				
10期 (2015年7月17日)	円 10,106	円 100	% △5.9		% 1.0	% 95.7	百万円 192
11期 (2016年1月18日)	5,989	0	△40.7		1.7	86.1	109
12期 (2016年7月19日)	8,353	0	39.5		0.3	91.6	139
13期 (2017年1月17日)	8,706	0	4.2		0.4	92.5	133
14期 (2017年7月18日)	9,170	0	5.3		0.4	92.6	119

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

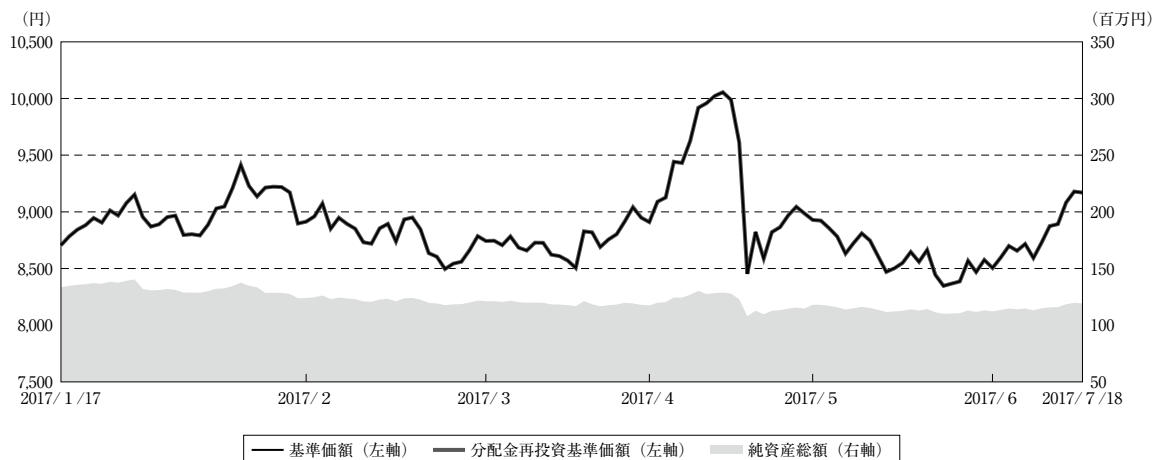
年月日	基準価額		債組入比率	券率	投資信託証券組入比率
	騰落	率			
(期首) 2017年1月17日	円 8,706	% —		% 0.4	% 92.5
1月末	8,956	2.9		0.4	96.6
2月末	8,913	2.4		0.4	92.1
3月末	8,743	0.4		0.4	92.4
4月末	8,910	2.3		0.4	92.2
5月末	8,929	2.6		0.4	89.8
6月末	8,505	△2.3		0.4	91.9
(期末) 2017年7月18日	9,170	5.3		0.4	92.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年1月18日～2017年7月18日)



期首：8,706円

期末：9,170円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：5.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドである「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ビールメーカーのアンベブや衣料品メーカーのロジャス・レナーなどの株価が上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替市場において、ブラジルリアルが対円で小幅ながら上昇（円安・リアル高）し、プラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

- ・肉類加工会社のJBSや食品加工メーカーのBRFなどの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2017年1月18日～2017年7月18日)

ブラジル株式市場は、原油や鉄鉱石価格が堅調に推移したことや、中央銀行の追加利下げへの期待を背景に、2017年2月下旬にかけて上昇しました。しかしその後、食肉加工業者の不正問題が表面化したことや、商品価格の下落に加えて、汚職調査が閣僚まで拡がったことが投資家心理の悪化につながり、4月中旬にかけて反落しました。5月に入り、構造改革や年金改革法案の採決への期待などから、持ち直す場面はあったものの、テメル大統領の汚職隠蔽疑惑が浮上したことを受けて改革頓挫や政局不安への懸念が高まり、大幅に反落しました。その後、上院が労働法改革法案を可決したことから、政府が構造改革を推進する姿勢が好感され、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月18日～2017年7月18日)

<ブラジル消費関連株オープン>

当ファンドは、主としてブラジルの企業の株式等を投資対象とする「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「マネー・リクイディティ・マザーファンド」へ投資しました。また、「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率につきましては、概ね90%以上の水準を維持しました。

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行いました。また流動性に配慮しつつ、概ね30銘柄前後の銘柄構成を維持し、高位の組入比率で運用しました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月18日～2017年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2017年1月18日～2017年7月18日)

当ファンドは、毎年1月17日および7月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第14期
	2017年1月18日～ 2017年7月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,202

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

今後のブラジル株式市場は、底堅い展開になると予想します。汚職スキャンダルを巡る政局不安など株式市場の上値を抑える要因が残るものの、政府が構造改革を推進する姿勢を示したことから、経済再生への期待が株式市場を下支えする要因になると思われます。また、金融緩和による景気浮揚効果が見込まれるほか、原油や鉄鉱石等の市況が底堅く推移していることから、資源関連企業の業績改善への期待も株式市場の支援材料になると考えます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<ブラジル消費関連株オープン>

「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月18日～2017年 7 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 54 (24) (29) (2)	% 0.614 (0.269) (0.323) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	55	0.621	
期中の平均基準価額は、8,826円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 1 月18日～2017年 7 月18日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式 ファンド（適格機関投資家専用）	口 3,049,047	千円 3,500	口 20,932,831	千円 24,500

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月18日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)		111,042,566	93,158,782	110,346	92.6
合 計		111,042,566	93,158,782	110,346	92.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	額
		千口	千口		千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		542	542		543

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 110,346		% 91.6
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	543		0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,514		7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	120,403		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ブラジル消費関連株オープン

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	120,403,485
コール・ローン等	9,513,115
投資信託受益証券(評価額)	110,346,577
マネー・リクイティティ・マザーファンド(評価額)	543,793
(B) 負債	1,211,911
未払解約金	457,600
未払信託報酬	746,428
未払利息	16
その他未払費用	7,867
(C) 純資産総額(A - B)	119,191,574
元本	129,974,161
次期繰越損益金	△ 10,782,587
(D) 受益権総口数	129,974,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,170円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は10,782,587円です。

(注) 計算期末末における1口当たりの純資産額は、0.9170円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は153,366,108円、期中追加設定元本額は4,941,921円、期中一部解約元本額は28,333,868円です。

○損益の状況 (2017年1月18日～2017年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,986
受取利息	36
支払利息	△ 2,022
(B) 有価証券売買損益	6,627,219
売買益	7,782,662
売買損	△ 1,155,443
(C) 信託報酬等	△ 754,668
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,870,565
(E) 前期繰越損益金	△16,618,682
(F) 追加信託差損益金	△ 34,470
(配当等相当額)	(9,027,378)
(売買損益相当額)	(△ 9,061,848)
(G) 計(D + E + F)	△10,782,587
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△10,782,587
追加信託差損益金	△ 34,470
(配当等相当額)	(9,027,389)
(売買損益相当額)	(△ 9,061,859)
分配準備積立金	6,608,265
繰越損益金	△17,356,382

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,062円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,027,389円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,606,203円
分配対象収益(a + b + c + d)	15,635,654円
分配対象収益(1万口当たり)	1,202円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	設定日(2010年8月2日)から無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。
主要運用対象	主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。但し、上記株式以外に、投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等も投資対象とすることがあります。当ファンドにおいて「消費関連企業」とは、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を受けると考えられる企業を指します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	年1回(毎年7月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に原則として分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日 2017年7月10日)

BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)は、2017年7月10日に第7期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口
 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 電話番号：0120-996-222
 受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー
 ※BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は
 2017年12月1日を目処に、「BNPパリバ・アセットマネジメント
 株式会社」に社名を変更する予定です。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ボベスバ指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2013年7月10日)	12,537	0	37.4	59.4	△7.6	99.8	351
4期(2014年7月10日)	14,077	0	12.3	72.7	22.4	96.8	242
5期(2015年7月10日)	11,990	0	△14.8	57.1	△21.5	98.1	192
6期(2016年7月11日)	9,565	0	△20.2	47.9	△16.2	91.8	115
7期(2017年7月10日)	11,226	0	17.4	64.0	33.6	88.9	106

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) ボベスバ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2010年8月2日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスバ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ボベスバ指数(円換算ベース)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年 7月11日	円 9,565	% —	47.9	% —	% 91.8
7月末	10,207	6.7	53.6	11.9	94.9
8月末	10,432	9.1	55.1	15.1	96.7
9月末	10,331	8.0	53.5	11.7	96.9
10月末	11,053	15.6	62.2	29.9	97.5
11月末	10,324	7.9	59.7	24.8	96.9
12月末	11,083	15.9	63.8	33.2	91.4
2017年 1月末	11,486	20.1	69.2	44.5	93.7
2月末	11,428	19.5	71.0	48.4	95.6
3月末	11,205	17.1	68.5	43.2	96.1
4月末	11,445	19.7	66.8	39.5	97.3
5月末	11,487	20.1	64.3	34.4	92.7
6月末	10,910	14.1	62.5	30.5	88.8
(期末) 2017年 7月10日	11,226	17.4	64.0	33.6	88.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ボベスバ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2010年8月2日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスバ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期の運用経過と今後の運用方針

（2016年7月12日～2017年7月10日）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ボベスバ指数(円換算ベース)は、当ファンドの設定日である2010年8月2日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市場および為替の変動の影響を大きく受けました。

上昇要因

- ・中央銀行の積極的な金融緩和や財政政策への期待などを背景に、ブラジル株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。
- ・ブラジル・レアルおよび米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

- ・テメル大統領の汚職関与疑惑などを背景に、ブラジル株式市場が下落したことが下落要因となりました。

（なお、当ファンドはADR(米国預託証券)といった米ドル建て証券等にも投資しています。）

◎投資環境について

2016年7月の期初から2017年2月中旬にかけて、ブラジル株式市場は上昇しました。11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利により米国が保護主義に転換するとの見方や、財政政策への期待を背景とした米国の金利上昇と米ドル高により、ブラジルを含む新興国から資金が流出するとの懸念が嫌気される局面もありました。一方、8月末にルセフ前大統領が罷免された後、テメル新大統領が率いる連立与党が財政立て直しと成長回復を公約に掲げて10月の地方統一選で勝利し、政策推進への期待感が高まったことが好感されたほか、1月には米国の金利上昇や米ドル高が一服したことも支援材料となり、ブラジル株式市場は上昇しました。

2017年2月中旬から期末にかけて、ブラジル株式市場は下落しました。中央銀行の積極的な政策金利の引き下げや、3月にMoody'sがブラジルの格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」へ上方修正したことなどが好感された局面もありましたが、5月にテメル大統領の汚職関与疑惑が浮上し、それまで前進していた財政改革などの政策の遂行が停滞することが懸念されて株価が急落しました。また、トランプ政権のロシア関連疑惑を巡って米国の政治リスクが懸念され、欧米株式市場が軒並み調整したことも嫌気されました。

◎ポートフォリオについて

消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を享受することが期待される、ブラジルの消費関連株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指す運用を行いました。また、企業によってはADR等も活用することにより流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを継続しました。

ポートフォリオは、消費に関連する幅広いセクターに分散し、概ね30銘柄前後での構成を維持しました。期を通して生活必需品、一般消費財・サービスセクターの比率を高めに保有しました。株価が高値圏にあると思われた小売セクターの銘柄などを売却した一方、新規に不動産および一般消費財・サービスセクターの銘柄などを購入しました。

◎分配金について

収益分配金は、ファンドの運用方針を鑑み、見送りといたしました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業(消費者による購買力が上昇し、消費が活発になることにより、恩恵を享受することが期待される企業)の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行います。定量および定性的な個別企業の分析を行い、経済状況や業種別の企業動向等を考慮しながら、株価が割安と判断されかつ企業収益が堅調であると考えられる企業の株式を選好します。

(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

〇1万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	73 (65)	0.668 (0.592)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.080 (0.080)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.030 (0.030)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均 受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	144 (140)	1.311 (1.276)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.026)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	事務手数料等
合 計	229	2.089	
期中の平均基準価額は、10,949円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年7月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 17	千米ドル 17
	ブ ラ ジ ル	592 (48)	千ブラジルレアル 1,136 (4)	1,024 (0.64)	千ブラジルレアル 1,966 (8)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月12日～2017年7月10日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	107,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	107,674千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年7月10日)

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入れ資産の明細

(2017年7月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CIA BRASILEIRA-SP ADR PEF	3	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR	2	2	2	259	食品・飲料・タバコ	
COSAN LTD-CLASS A SHARES	24	10	6	757	食品・飲料・タバコ	
AMBEV SA-ADR	6	6	3	398	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	36	18	12	1,415	
		4	3	—	<1.3%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
BRF SA	111	88	332	11,566	食品・飲料・タバコ	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	89	89	128	4,472	小売	
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	284	161	237	8,273	消費者サービス	
CIA HERING	0.35	—	—	—	小売	
NATURA COSMETICOS	6	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PEF	6	6	23	830	銀行	
ALPARGATAS SA - PEF	24	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LOCALIZA RENT A CAR	8	12	57	1,999	運輸	
LOJAS RENNER S. A.	109	69	191	6,653	小売	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	31	12	42	1,479	食品・飲料・タバコ	
M DIAS BRANCO SA	2	6	28	981	食品・飲料・タバコ	
ODONTOPREV S. A.	15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SAO MARTINHO SA	2	31	51	1,807	食品・飲料・タバコ	
JBS SA	269	145	92	3,204	食品・飲料・タバコ	

BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
MARFRIG GLOBAL FOODS S. A.	52	8	5	197	食品・飲料・タバコ	
MRV ENGENHARIA	—	24	31	1,098	耐久消費財・アパレル	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	3	6	40	1,417	不動産	
MINERVA SA	55	62	78	2,714	食品・飲料・タバコ	
ESTACIO PARTICIPACOES SA	14	25	38	1,341	消費者サービス	
DURATEX SA	0.28	—	—	—	素材	
HYPERMARCAS SA	46	46	129	4,489	家庭用品・パーソナル用品	
MAGAZINE LUIZA SA	0.54	0.54	15	536	小売	
QUALICORP SA	69	29	87	3,035	ヘルスケア機器・サービス	
FLEURY SA	—	28	75	2,620	ヘルスケア機器・サービス	
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	—	24	13	454	不動産	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	20	15	98	3,413	食品・生活必需品小売り	
RAIA DROGASIL SA	37	21	148	5,170	食品・生活必需品小売り	
LINX SA	20	24	42	1,479	ソフトウェア・サービス	
INSTITUTO HERMES PARDINI SA	—	20	50	1,758	ヘルスケア機器・サービス	
AMBEV SA	342	300	542	18,857	食品・飲料・タバコ	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC	—	11	37	1,301	消費者サービス	
VIA VAREJO SA	49	0.06	0.06984	2	小売	
KLABIN SA-UNIT	14	31	49	1,708	素材	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	0.38	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,687	1,302	2,670	92,867	
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	28	—	<87.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,723	1,321	—	94,282	
	銘 柄 数 < 比 率 >	33	31	—	<88.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 94,282	% 88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,157	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	106,439	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(103,873千円)の投資信託財産総額(106,439千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年7月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.17円、1ブラジルレアル=34.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	106,439,458円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,877,275
株 式 (評 価 額)	94,282,935
未 収 配 当 金	279,248
(B) 負 債	387,776
未 払 信 託 報 酬	373,375
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	14,395
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	106,051,682
元 本	94,471,462
次 期 繰 越 損 益 金	11,580,220
(D) 受 益 権 総 口 数	94,471,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,226円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注) 期首元本額	120,636,238円
期中追加設定元本額	8,506,570円
期中一部解約元本額	34,671,346円
1口当たり純資産額	1.1226円

○損益の状況 (2016年7月12日～2017年7月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,208,105円
受 取 配 当 金 息	2,208,703
支 払 利 息	△ 598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,512,098
売 買 損 益	24,907,746
売 買 損 益	△ 10,395,648
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,252,311
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	14,467,892
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,744,877
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,857,205
(配 当 等 相 当 額)	(11,246,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,389,448)
(G) 計 (D + E + F)	11,580,220
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	11,580,220
追 加 信 託 差 損 益 金	6,857,205
(配 当 等 相 当 額)	(11,246,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,389,448)
分 配 準 備 積 立 金	26,281,973
繰 越 損 益 金	△ 21,558,958

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期(2016年7月12日～2017年7月10日)における信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は352,322円です。(当社計算値)

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,910,575円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,246,653円)および分配準備積立金(24,371,398円)より分配対象収益は37,528,626円(10,000口当たり3,972円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却がされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却がされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第7期 運用状況のご報告

決算日：2017年7月18日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2017年7月18日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		騰	落率 %			
3期(2013年7月17日)	10,029		0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036		0.0	66.9	—	165
7期(2017年7月18日)	10,031		△0.0	89.5	—	167

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

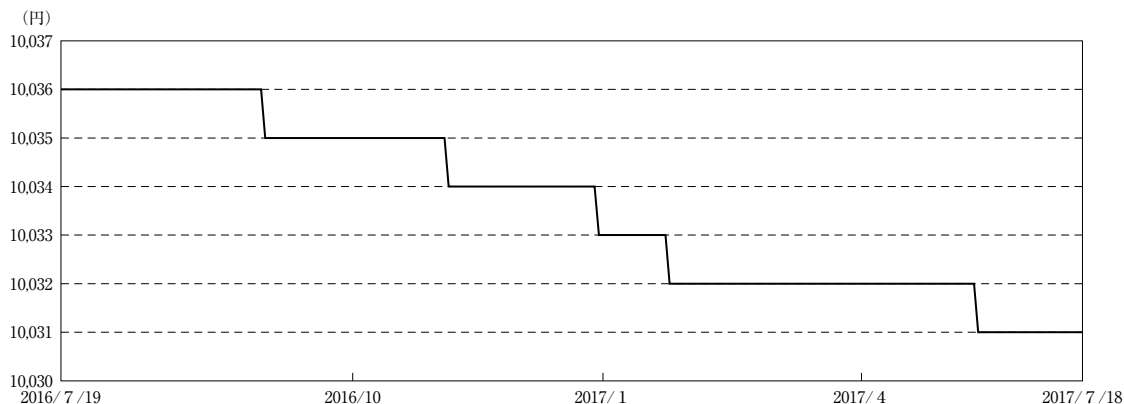
年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落率 %		
(期首) 2016年7月19日	10,036		—	66.9	—
7月末	10,036		0.0	66.9	—
8月末	10,036		0.0	66.8	—
9月末	10,035		△0.0	66.7	—
10月末	10,035		△0.0	66.6	—
11月末	10,035		△0.0	97.0	—
12月末	10,034		△0.0	96.9	—
2017年1月末	10,033		△0.0	90.2	—
2月末	10,032		△0.0	90.1	—
3月末	10,032		△0.0	90.0	—
4月末	10,032		△0.0	89.8	—
5月末	10,032		△0.0	89.7	—
6月末	10,031		△0.0	89.5	—
(期末) 2017年7月18日	10,031		△0.0	89.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年7月20日～2017年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年7月20日～2017年7月18日)

短期金融市場は、日銀が2016年7月の金融政策決定会合において、経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うと表明し、金融政策の先行き不透明感が強まったことから、1年国債利回りが-0.20%近辺へ上昇しました。9月には、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、1年国債利回りは低下し、その後は概ね-0.30%を挟み推移しました。しかし、2017年4月以降は、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、1年国債利回りは上昇基調を辿り、-0.118%で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月20日～2017年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月20日～2017年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,033円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年7月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 201,675	千円 — (160,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 150,000 (150,000)	千円 150,139 (150,139)	% 89.5 (89.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 89.5 (89.5)	
合 計	150,000 (150,000)	150,139 (150,139)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)	

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当			期			末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日					
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円						
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	50,000	50,070	2018/5/23					
第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	100,000	100,069	2017/7/31					
合 計			150,000	150,139						

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 150,139	% 68.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,695	31.1
投 資 信 託 財 産 総 額	217,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	217,834,799 円
コール・ローン等	66,763,780
公社債(評価額)	150,139,320
未収利息	879,645
前払費用	52,054
(B) 負債	50,070,242
未払金	50,070,000
未払利息	116
その他未払費用	126
(C) 純資産総額(A-B)	167,764,557
元本	167,247,770
次期繰越損益金	516,787
(D) 受益権総口数	167,247,770口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0031円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は165,254,546円、期中追加設定元本額は1,993,224円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	94,638,188円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	26,700,315円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	23,913,912円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし)	15,957,640円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	2,491,432円
アジア高利回り社債オープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	1,500,440円
アジア高利回り社債オープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	1,001,390円
ブラジル消費関連株オープン	542,113円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり)	502,340円

○損益の状況 (2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,392,998 円
受取利息	2,406,489
支払利息	△ 13,491
(B) 有価証券売買損益	△2,469,489
売買損	△2,469,489
(C) その他費用等	△ 3,458
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,949
(E) 前期繰越損益金	589,960
(F) 追加信託差損益金	6,776
(G) 計(D+E+F)	516,787
次期繰越損益金(G)	516,787

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。